朝鮮の先軍政治

一　軍事重視は歴史の必然

二　世紀の分水嶺と先軍政治の全面化

三　自主と繁栄への道

四　先軍政治と朝鮮半島の平和的統一

朝鮮・平壌

チュチェ101（2012）

朝鮮の先軍政治

著　李正哲

朝鮮・平壌
外国文出版社
チュチェ101（2012）

先軍政治とは何か？

　軍事を第一の国事とし、人民軍の革命的気質と戦闘力に基づいて祖国と革命、社会主義を守り、社会主義建設全般を推し進める革命指導方式であり、社会主義政治方式である

先軍政治の本質的特徴

　人民軍を無敵必勝の革命武力に強化して祖国の安全と革命の獲得物を守り、人民軍を中核とし、主力として革命の主体を強化し、社会主義建設全般を革命的に、戦闘的に推し進めるところにある

小松林の軍営を訪ねる金正日総書記（1995. 1. 1）

朝鮮人民軍空軍飛行隊を視察する金正日総書記（1996. 2. 29）

金正日総書記を武力で守る決意を固める人民軍軍人

不敗の強兵朝鮮人民軍

革命的軍人精神がみなぎる安辺青年発電所の建設現場

社会主義建設に動員
された人民軍軍人

住宅建設に
動員された
人民軍軍人

農作業の手
助けをする
人民軍軍人

軍人建設者によって築造された熙川1号発電所の龍林ダム(2011)

金大中大統領とともに北南共同宣言に署名する
金正日総書記（2000. 6）

북 남 공 동 선 언

조국의 평화적통일을 념원하는 온 겨레의 숭고한 뜻에 따라 조선민주주의인민공화국 **김정일**국방위원장과 대한민국 김대중대통령은 2000년 6월 13일부터 6월 15일까지 평양에서 력사적인 상봉을 하였으며 최고위급회담을 가지였다.

북남수뇌들은 분단력사상 처음으로 열린 이번 상봉과 회담이 서로 리해를 증진시키고 북남관계를 발전시키며 평화통일을 실현하는데서 사변적인 의의를 가진다고 평가하고 다음과 같이 선언한다.

1. 북과 남은 나라의 통일문제를 그 주인인 우리 민족끼리 서로 힘을 합쳐 자주적으로 해결해나가기로 하였다.
2. 북과 남은 나라의 통일을 위한 북측의 낮은 단계의 련방제안과 남측의 련합제안이 서로 공통성이 있다고 인정하고 앞으로 이 방향에서 통일을 지향시켜 나가기로 하였다.
3. 북과 남은 올해 8.15에 즈음하여 흩어진 가족, 친척방문단을 교환하며 비전향장기수문제를 해결하는 등 인도적문제를 조속히 풀어나가기로 하였다.
4. 북과 남은 경제협력을 통하여 민족경제를 균형적으로 발전시키고 사회, 문화, 체육, 보건, 환경 등 제반분야의 협력과 교류를 활성화하여 서로의 신뢰를 다져나가기로 하였다.
5. 북과 남은 이상과 같은 합의사항을 조속히 실천에 옮기기 위하여 빠른 시일안에 당국사이의 대화를 개최하기로 하였다.

김대중대통령은 **김정일**국방위원장께서 서울을 방문하시도록 정중히 초청하였으며 **김정일**국방위원장께서는 앞으로 적절한 시기에 서울을 방문하기로 하였다.

2000년 6월 15일

조선민주주의인민공화국 국방위원장	대한민국 대통령
김 정 일	김 대 중

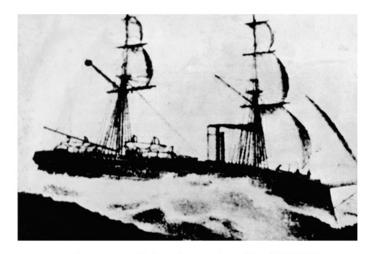
朝米会談（1994. 9. 23～10. 21）

1994年10月のクリントン米大統領の保証書簡

[illegible] to facilitate arrangements for the financing and construction of a light-water nuclear power reactor project within the DPRK, and the funding and implementation of interim energy alternatives for the Democratic People's Republic of Korea pending completion of the first reactor unit of the light-water reactor project. In addition, in the event that this reactor project is not completed for reasons beyond the control of the DPRK, I will use the full powers of my office to provide, to the extent necessary, such a project from the United States, subject to approval of the U.S. Congress. Similarly, in the event that the interim energy alternatives are not provided for reasons beyond the control of the DPRK, I will use the full powers of my office to provide, to the extent necessary, such interim energy alternatives from the United States, subject to the approval of the U.S. Congress.

I will follow this course of action so long as the DPRK continues [illegible] Between the United States of America and the Democratic People's Republic of Korea.

Sincerely,

His Excellency Kim Jong Il
Supreme Leader of the
Democratic People's Republic of Korea
Pyongyang

1875年8月、江華島に侵入した日本軍艦雲揚号

朝鮮を軍事占領した
日本帝国主義は極悪
な植民地ファッショ
支配を実施し、多く
の朝鮮人を虐殺した

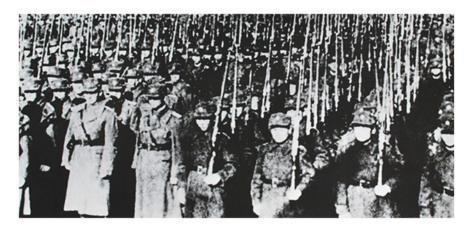
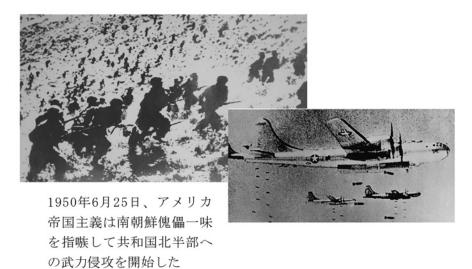
日本軍「慰安所」で
性奴隷の生活を強い
られた朝鮮の女性たち

朝鮮人民革命軍の隊員たち

敗亡した日本帝国主義

解放の歓喜にあふれる人民

1948年2月、正規の革命武力に成長した朝鮮人民軍

1950年6月25日、アメリカ帝国主義は南朝鮮傀儡一味を指嗾して共和国北半部への武力侵攻を開始した

1968年1月、朝鮮人民軍海軍に拿捕されたアメリカの武装情報収集艦プエブロ号は大同江のほとりにくくりつけられている

北侵戦争演習に狂奔しているアメリカ帝国主義と南朝鮮傀儡の戦争狂

目　　次

はじめに　*1*

一　軍事重視は歴史の必然　*3*

　1　亡国の血の教訓　*4*

　2　独立のための選択―武装には武装で！　*8*

　3　恒常的な侵略脅威への対応　*13*

二　世紀の分水嶺と先軍政治の全面化　*21*

　1　冷戦の終結と情勢の変化、先軍政治の全面的確立　*22*

　2　軍事は第一の国事　*27*

　3　軍隊は頼もしい柱　*33*

　4　独特な国防重視の国家管理システム　*40*

三　自主と繁栄への道　*45*

　1　朝米対決、自主的人民か奴隷か　*45*

　2　強盛国家建設のための歴史的進軍　*51*

四　先軍政治と朝鮮半島の平和的統一　*57*

あとがき　*64*

はじめに

国と民族の運命を切り開くうえで政治は実に重要な役割を果たす。これはなんぴとも否定できない公理のようなものである。国と民族が進むべき道は政治によって定められる。人類の長い歴史は、国と民族の興亡盛衰がほかならぬ政治によって左右されることを実証している。

東方の社会主義の堡塁としてそびえ立つ朝鮮民主主義人民共和国では、近年、先軍政治という独創的な政治方式が全面的に確立し、その威力を誇示している。

先軍とは軍事を優先させるという意味である。軍事を第一の国事とし、軍隊を主力とする政治方式である先軍政治は、1990年代の中頃に金正日（キムジョンイル）総書記によって朝鮮の基本政治方式として全面的に確立された。これは世界の政治史に特記すべき出来事である。

先軍政治はどの政治学辞典にも見られない新しい概念として、世界の耳目を惹いている。国際政治情勢の推移に敏感で朝鮮の現実を知っている人たちは、先軍政治を肯定的に評価し、支持の声を高めている。その中には各界の名望家もいれば平凡な人たちもいる。

一方、朝鮮の先軍政治に否定的見解を示す勢力もある。それは、朝鮮が先軍の道を進まざるを得なくした敵対勢力とそれに追従した一部のメディアである。彼らは、単に認識が足りないのではなく、不純な政治的目的をもって朝鮮の政治体制を歪曲し、先軍

政治を軍権政治や軍事独裁の系列に含めようとしている。

　ここで明確にしておかねばならぬことは、先軍政治と軍権政治、軍事独裁には根本的な違いがあるということである。先軍政治は社会主義政治方式であり、人民のための民主主義的な政治方式であるが、軍事独裁は資本主義危機の産物であり、反人民的でファッショ的な政治方式である。

　この違いは、根源的には思想と理念の違いによるものである。人民大衆の自主性、国と民族の自主性を擁護する自主の思想であるチュチェ思想を指導思想としている先軍政治は、人間憎悪と他民族排他の思想に基づく軍権政治、軍事ファシスト独裁とは決して両立しえないのである。

　朝鮮で軍事を重視し、軍隊の役割を強調しているのは、朝鮮人民の利益と朝鮮の実情に基づいている。すなわち朝鮮では、帝国主義列強に抗して独立と自主、社会主義の道を進む過程で、軍事重視の伝統が築かれ、ついに先軍政治という政治方式が全面的に確立されたのである。

　今日、朝鮮で先軍政治は、自主と繁栄、朝鮮半島の平和的統一のための実際的保証となっている。金正日総書記の先軍政治に自分の運命と将来を全的に託し、それを積極的に支持し従ってきた朝鮮の軍隊と人民は、今日、総書記の偉大な継承者である金正恩（キムジョンウン）最高司令官の先軍指導に忠実に従っている。人民の支持を受ける政治は正当であり、勝利するものである。

　本書が、現代朝鮮の歴史と現実を考察するなかで、先軍政治の実相を把握するための一助となることを願う。

一　軍事重視は歴史の必然

先軍という言葉は、軍事を重視して優先させるという意味を端的に強く表現している。前に述べたように、先軍政治が全面的に確立されたのは今から10余年前のことである。

しかし、朝鮮で軍事重視、軍事優先は長い歴史と伝統を持っている。軍事重視はすでに朝鮮人民の偉大な領袖である金日成（キムイルソン）主席の代に始まり、金正日総書記によって継承された。

銃重視、軍事重視はすなわち先軍指導である。そのため、朝鮮では金日成主席の指導を先軍革命指導と呼んでおり、主席の偉業を継承した金正日総書記の指導、数十年の政治の歴史も先軍革命指導、先軍政治の歴史と呼んでいるのである。そして、朝鮮革命は銃剣によって切り開かれ前進してきた独特な革命だという意味で、先軍革命だと誇り高く呼んでいる。

では、朝鮮革命が最初から軍事重視の道、先軍の道を歩むようになった理由は何だろう。

近代朝鮮の歴史が残した亡国の教訓と国の独立を成し遂げるための武装闘争の経験、そして新しい社会建設の道程で恒常的に存在してきた外部からの侵略の脅威にその答えを見い出すことができる。

1　亡国の血の教訓

歴史は過ぎ去ったことについての単なる記録ではない。歴史には、人々に今日のことを考えさせ、明日を予測させる教訓的なものがある。政治の賢明さは、歴史が残した教訓を忘れず、それを繰り返さないようにするところにある。

朝鮮は以前、自分を守る力がなかったため、数十年にわたって日本軍国主義の残酷な植民地支配下に置かれた苦い経験がある。

5000年の歴史をもつ朝鮮が、20世紀の初めに日本軍国主義によって植民地の運命を強いられたのである。

日本は以前から、隣邦である朝鮮を征服する野望を抱いていた。特に明治維新後、資本主義的発展の道を歩みはじめた日本は、より多くの資源と海外市場を求めて植民地争奪戦に乗り出した。その最初の対象が、天然資源が豊かで大陸進出の足場とみなした朝鮮だったのである。日本の繁栄と威力のために朝鮮を武力で征服しなければならないという、好戦的な論調「征韓論」が日本の支配層の間で高まった。

朝鮮侵略のための兵力増強に拍車をかけた結果、1905年に日本軍国主義は、6000トン級以上の最新の軍艦12隻と近代兵器を備えた20万の陸軍常備兵力を擁するまでになった。

海の向こうから侵略の脅威が刻一刻と迫っていたにもかかわらず、李(リ)朝封建政府の支配層は自国防衛のためのいかなる対策も講じようとしなかった。国の運命を憂える者がまったくいなかっ

たわけではないが、封建支配層は「太平聖代」を唱え、一身の栄耀栄華と享楽のための権力争いに明け暮れた。このように支配層が国と民族の運命など眼中になく、腐敗し無能であったため、軍事力は衰退の一途をたどるしかなかった。

朝鮮の歴史を振り返ると、尚武の気風が強くて随所に強固な城郭が陣をなし、武器が平凡な農夫の農具とともにあった高句麗（コグリョ）時代には、いかなる強敵が攻めてきても国を守りぬいた。隋の300万の大軍も高句麗を征服することはできなかった。

しかし、李朝末期に至って軍隊や武力装備の水準は全くゼロに等しかった。

資本主義列強が周辺諸国を侵略するため兵力を大々的に増強、改編していた頃、朝鮮の軍隊は壬辰倭乱（文禄・慶長の役、1592～1598年）以後、数百年もの間、従前の営将制度をそのまま維持していた。営将制度とは営を単位として編成された軍事組織体系であり、一つの営には普通1万5000～1万6000の軍士が所属していたが、全国的に五つの営で構成された中央軍と若干の地方軍を合わせて10万そこそこであった。それさえも五つの営に所属する軍士は大多数が職業軍人ではなく、ふだんは農業を営み、自分の順が来れば指定の所で一定の期間兵役に服する農民であり、常備兵力は3000人ほどであった。日本帝国主義が朝鮮の内政権を完全に掌握し、日本軍が責任をもって朝鮮を防備するという口実を設け、1907年8月に朝鮮の軍隊を強制的に解散させた当時、その兵力数は約9000人に過ぎなかった。

兵力数も取るに足りないものであったが、武力装備は目も当て

られない状態だった。西側の帝国主義列強が海外侵略のために戦車や軍艦など近代的な武力装備を整えることに熱を上げていた時に、朝鮮の軍隊の主な武器は槍と刀、弓であり、火器と言えばせいぜい火縄銃であった。それさえも兵器庫にしまったまま管理も満足にしなかったので、ほとんどがさびついたり壊れたりして使いものにならなかった。

1875年、日本軍が「雲揚」号を朝鮮の永宗（ヨンジョン）島の沖合に侵入させた時、朝鮮の軍隊には射距離が700メートルの旧式の小口径砲が数門しかなかった。だから、日本軍が700メートル沖合に船を停泊させて最新式の艦砲を撃ちまくり、砲台を完全に破壊した後、城内に侵入して無辜の民を殺傷するなど暴虐の限りを尽くしても、それに対抗するすべがなかった。ひところ世界最初の鉄甲船である亀甲船を擁して威容を誇った朝鮮の水軍も、1905年頃には有名無実な存在となっていた。

20万人対9000人、大砲対火縄銃、これでは国を守れるわけがなかった。

1905年、日本帝国主義は李朝封建政府の首都ソウルに大兵力を引き入れ、王宮を二重三重に包囲する一方、随所に軍隊を配備して朝鮮人民を威嚇した。

同年11月17日、日本「王」の特使伊藤博文はものものしい雰囲気の中で朝鮮の皇帝まで締め出し、李朝封建政府の外交権を日本に譲渡することを骨子とする「条約」（乙巳5条約）を強圧と詐欺の方法で捏造した。この「条約」は、李朝封建政府の最高権力者であった皇帝の署名も国璽捺印もない荒唐無稽の代物であっ

た。世界の条約締結の歴史にも、このような破廉恥きわまる強盗さながらの行為はかつてなかった。

こうして朝鮮の外交権を奪った日本帝国主義は、1910年8月22日、またもや数千の軍隊と警察を動員して朝鮮の王宮と政府の各部署を包囲し、軍事的威嚇のもとに「韓日合併条約」を捏造した。この「条約」によって形式的ながら存在していた李朝封建国家は最終的に滅亡し、朝鮮は日本の完全な植民地となった。防衛のための戦争や戦闘も行うことなしに丸呑みにされてしまったのである。

国なき民は喪家の犬にも劣るという言葉がある。朝鮮人民は日本帝国主義の植民地支配下で筆舌に尽くしがたい不幸と苦痛をなめ、亡国の民としての悲しみを骨身にしみて味わうことになった。

日本帝国主義は朝鮮の天然資源を無制限に略奪しただけでなく、数多くの朝鮮人を虐殺した。840万人以上の朝鮮人が日本の侵略戦争遂行のために徴兵、徴用で引き立てられ、弾よけにされたり苦役を強いられた。また、20万の朝鮮女性を拉致して日本軍の性奴隷にし、精神的、肉体的に破滅させるという前代未聞の反人倫的罪悪を犯した。果ては、朝鮮の言葉と文字までなくそうと悪辣に策動した。こうして、朝鮮という国と民族は生死の岐路に立たされることになった。

かつて多くの国が朝鮮のように帝国主義列強の植民地支配下に置かれた。こうした国はアジア、アフリカ、アメリカなど地球上のどこにもあった。

この世に奴隷になることを望む国や民族はない。にもかかわら

ず、旧植民地主義時代に多くの国が帝国主義列強の植民地となったのは、自国を守る力、軍事力が弱かったからである。

歴史は、銃剣、軍事力に国と民族の自主独立があることを示している。この歴史の真理は先軍政治に反映されている。

他の国と民族の自主権に対する蹂躙行為は今日に至ってもなくなっていない。したがって、強力な国防力の建設は自主政治のもっとも重大な課題として提起される。

2　独立のための選択―武装には武装で！

圧制は反抗に、刃は刃にぶつかるものである。日本帝国主義の朝鮮占領後、朝鮮の愛国者たちは国権を取り戻すための闘争に立ち上がった。ところが問題はその方法であった。

初期に民族主義者たちによって指導された朝鮮の反日独立運動は、多くの場合、事大主義的かつ無抵抗主義的な請願や外交活動、非暴力的な示威運動などにとどまっていた。しかし、これらの運動は日本帝国主義の狡猾な策動と残虐な弾圧によって失敗を重ねていた。

朝鮮独立軍という武装組織はあったが、その上層部を占めていた民族主義の巨頭たちには勝算もなく、なんとか持ちこたえて大国が助けてくれたら独立を成し遂げるという見解が濃厚であった。独立軍にはこれといった戦略戦術もなく、凋落の運命を免れなかった。

日本帝国主義の軍靴に踏みにじられていた朝鮮民族は、国と民

族の運命を救ってくれる真の指導者と正しい路線を渇望していた。

まさにこうした時に、金日成主席を指導者とする新しい世代の青年革命家たちが独立の聖戦に立ち上がった。「武装には武装で、反革命的暴力には革命的暴力で！」、これが彼らのスローガンであり路線であった。

元来、武装闘争によって国の独立を成し遂げるというのは、金日成主席の父である金亨稷（キムヒョンジク）先生の志であった。

金亨稷先生は朝鮮の反日民族解放闘争の卓越した指導者であり、民族主義運動から無産革命への方向転換の先駆者であった。

金亨稷先生は、民族解放の進路を模索する過程で、武装した敵とは武装をもって立ち向かってこそ奪われた祖国を取り戻すことができるという結論を得た。それゆえ、幼い息子に、「強盗が家に押し入って刀を振りまわしているのに、いくら大声で命乞いしても、強盗が聞き入れてくれるはずはない。家の外にいる者も強盗だとしたら、わめき声を聞いても駆けつけてきて助けてくれはしないだろう。殺されないためには自力で強盗とたたかわなければならない。刀を持った者とは刀を持ってたたかわずには勝つことができない」と言い聞かせたのである。そして、主席に志遠（遠大な志）の思想、三つの覚悟（独立のための道で飢え死にする覚悟、なぐり殺される覚悟、凍え死にする覚悟をしなければならないという意味）、同志獲得に関する思想とともに2挺の拳銃を遺産として残したのである。

朝鮮の独立のためにすべてを捧げた父の志を継いで革命の道を踏み出した金日成主席は、14歳であった1926年10月に打倒帝

国主義同盟（略称「ㅌ(トウ)・ㄷ(ドウ)」）という組織を結成した。この時期、主席はすでに朝鮮の新しい世代の青年革命家たちの指導者として登場していた。主席は、打倒帝国主義同盟の綱領で日本帝国主義を打倒して朝鮮の解放と独立を成し遂げることを当面の課題として打ち出し、そのために爪先まで武装した日本帝国主義に武装をもって抗する道を選んだ。

金日成主席は1930年6月30日から7月2日にかけて中国・吉林省長春県卡倫で開かれた会議で『朝鮮革命の進路』と題する報告を行い、日本帝国主義侵略勢力を革命的武力によって打倒するという武装闘争路線を反日民族解放闘争の基本路線、朝鮮の革命家の第一の課題として提起した。

主席が卡倫会議で提示した武装闘争路線には、帝国主義に抗して自主性を実現するための人民大衆の革命闘争において、何よりも銃を重視し基本としてとらえていくという軍事重視の革命の原理、先軍思想の核が盛り込まれていた。まさにそのために、卡倫会議は先軍思想の創始が宣布された会議として朝鮮革命史に特記されているのである。

朝鮮革命史において卡倫会議は、チュチェ思想が創始された歴史的な会議として広く知られている。金日成主席は卡倫会議で、革命闘争の主人は人民大衆であり、人民大衆を立ち上がらせてこそ革命で勝利を収めることができるというチュチェ思想の根本原理と、革命で提起されるあらゆる問題をその主人である朝鮮人民自身の力で、朝鮮の具体的実情に即して自主的かつ創造的に解決していかなければならないというチュチェ思想の根本原則、根

本的要求を明らかにした。卡倫会議で提示された武装闘争路線は、こうしたチュチェ思想の根本原則、根本的要求に基づき、革命闘争で勝利を収めるためにはほかならぬ武器をとらなければならず、革命の主人である人民大衆を武装させ、その威力によって革命を前進させなければならないということを明示している。したがって先軍思想は、チュチェ思想に基づいて人民大衆の自主性を実現する道を、銃剣を中心にして明示するチュチェの革命理論として創始されたと言える。

卡倫会議後、主席は武装闘争路線を深化発展させ、変化に富んだ遊撃戦を朝鮮の実情に合った武装闘争の基本形式とした。これは、遊撃戦を補助的な闘争形態として規定したマルクス・レーニン主義理論には見られない独創的な見解であった。

ならば、戦車や大砲、飛行機のような最新兵器で装備された数百万の敵軍を、国家的後方や正規軍の支援もなしに、それも他国の領土で、遊撃隊のような非正規軍の力で撃破するのは果たして可能だったのだろうか。

これについて金日成主席は次のように述べている。

「われわれは国権も、領土も、資源もすべて奪われた亡国民の息子たちだ。今は他国の領土で間借りをしている赤手空拳の青年だ。しかし、われわれは日本帝国主義者にためらいなく戦いをいどんだ。何を頼みにしたのか？　人民に頼って抗日戦争をはじめようと決心したのだ。人民が国家であり、人民が後方であり、人民が正規軍だ。戦いが始まれば、全人民が兵士となって立ち上がるであろう。だから、われわれが始める遊撃戦は人民戦争と言える」

主席は、底知れない人民の力に依拠する武装闘争路線を実践に移すため、1932年4月25日、中国満州地方の安図県小沙河で、先進的な労働者、農民、愛国青年たちで朝鮮最初の常備的革命武力である反日人民遊撃隊を創建した。この時から、絶妙な遊撃戦法によって日本帝国主義の百万大軍を戦慄させた、朝鮮のパルチザンの伝説的な赫々たる武勲史が歴史に記されることになったのである。またこの時から、革命武力に依拠して朝鮮革命全般を導いていく金日成主席の先軍革命指導が始まったと言える。

反日人民遊撃隊は、日本帝国主義とその手先に抗して朝鮮人民の利益を守る人民の武力であり、その目的と使命は朝鮮で日本帝国主義の植民地支配を覆し、朝鮮人民の民族的独立と社会的解放を達成することであった。反日人民遊撃隊は、軍事活動とともに、朝鮮人民を反日思想で教育し民族解放闘争へと立ち上がらせる政治活動も行う政治的軍隊であった。

反日人民遊撃隊は、抗日武装闘争が深化発展するに伴い、1934年3月から5月の間に正規の武力体系を備えた朝鮮人民革命軍に改編された。朝鮮人民革命軍は、抗日革命闘争史において朝鮮革命の中枢的中核力量、政治的導き手、民族的利益の武力的保障者としての役割を果たした。

こうした事実を念頭に置いて金日成主席は回顧録『世紀とともに』で、日本帝国主義侵略者に抗する抗日革命の時期、朝鮮人民革命軍は文字通りわれわれの軍隊であり党であり政権であったと言えると述べている。

主席のこの思想は金正日総書記によって、軍隊はすなわち党で

あり国家であり人民であるという先軍の原理として定立された。

日本帝国主義植民地支配の暗澹たる時期に、朝鮮人民は金日成主席が導く朝鮮人民革命軍を希望の星として仰いで誠心誠意援護し、独立闘争に立ち上がった。そして、日本帝国主義植民地支配の末期には、主席が意図したとおりに全民抗争の準備が整った。

「武装には武装で、反革命的暴力には革命的暴力で！」、このスローガンのもとに展開された10余年にわたる苦難に満ちた血戦のすえ、朝鮮人民は1945年8月15日、あれほど願っていた独立の日を迎えた。

金日成主席は、まず革命軍を組織し、それに依拠して祖国を解放してから党と国家を創建するという、新しい革命方式を創造した。

歴史にまれな朝鮮における抗日武装闘争の意義は、ただ国の独立に貢献したということだけにあるのではない。この時から、自分の力、軍事力を養い、それに依拠して国と民族の運命を切り開いていこうとする思想・精神が生まれ、貴い伝統が築かれたのである。これがすなわち先軍政治の歴史的根源となったのである。

3　恒常的な侵略脅威への対応

民族の独立を達成した後、人民のための新しい社会建設の道を踏み出した朝鮮は、銃重視、軍事重視の路線を一貫して堅持してきた。

その理由は、単純かつ明白である。朝鮮は解放されて以来、恒

常的に外部勢力の侵略と戦争の脅威にさらされてきたのである。
国の解放は、受難の苦しみに喘いでいた朝鮮人民に、大きな喜びと幸せな新しい生活への希望を抱かせた。しかし、歴史の激変のためか、運命のいたずらであろうか、朝鮮はまたもや帝国主義強敵と対峙せざるを得なくなった。敗北した日本帝国主義にとって代わって、他の招かざる客が朝鮮に足を踏み入れた。それがまさにアメリカであった。
1866年8月の「シャーマン」号の侵入から始まり、歴史的に朝鮮侵略の機会を狙ってきたアメリカは、第2次世界大戦の終結とともに朝鮮駐屯日本侵略軍の武装解除の美名のもとに、1945年9月8日に南朝鮮を占領した。このようにして、単一民族である朝鮮は日本帝国主義の植民地支配から解放された喜びを味わういとまもなく、北緯38度線を境界線として分断され、その不正常な状態は今日まで続いている。
アメリカは南朝鮮で、人民によってうち立てられた人民委員会を強制的に解散させ、「軍政」を強要して南朝鮮を公然と植民地化する道に入った。南朝鮮に親米傀儡政権をでっちあげたアメリカは、全朝鮮を武力で占領するための戦争準備に拍車をかけた。アメリカは、1949年1年の間にも1億9000万ドル分の各種兵器と軍需物資を南朝鮮に引き渡して南朝鮮軍をアメリカ式に武装させ、反共の看板を掲げて同胞同士の争いをあおり立てた。
こうした状況は、朝鮮をして、アメリカの戦争脅威に対処する準備に相応の力を入れざるを得なくした。
金日成主席は、米軍が南朝鮮に進駐した当初から、アメリカ

は朝鮮人民の解放者、友邦ではなく、侵略者、敵であるとみなし、自衛的武力建設を第一義的な課題として推し進めた。

主席は解放直後、自らの民族軍隊を持っていない国は完全な自主独立国家とは言えない、もしわれわれが解放された祖国に人民政権を樹立すると同時に正規の革命武装力を建設しないならば、血をもって勝ち取った革命の獲得物を帝国主義者の武力侵攻から防衛できず、またもや亡国奴の苦い歴史を繰り返すことになるとして、正規の革命軍隊の建設を強力に推進させていった。その根幹となったのはパルチザン出身の闘士たちであった。綿密な準備のもとに、1948年2月8日、朝鮮人民革命軍を正規の武力である朝鮮人民軍に発展させる事業が完了した。

金日成主席は、新しい朝鮮の武力的保証を整えるうえで国防工業を重視し、自らの兵器工業の創設を民族経済の復興発展に確固と優先させた。

実際上、植民地のきずなから解放されたばかりの国が自らの兵器工業を創設するというのは容易なことではない。長い間独立国として存在し、一定の工業土台と技術を備えていた国でも、兵器工業の建設には10年、さらには数十年もかかった。まして、兵器工業の土台もなく工業の基礎も微弱であった解放後の朝鮮の実情下で兵器工業の建設がいかに困難な問題であったかは、察して余りあることである。

しかし金日成主席は、あらゆる難関を打開して一日も早く自らの兵器工業を創設する決心を固め、平壌（ピョンヤン）に凱旋してパルチザンの背のうを解くが早く、ある兵器製造所の跡を訪ね、朝鮮にお

ける国防工業の新たな歴史を切り開いた。兵器工業を建設するにしても、狙撃兵器から漸次、近代的な重火器や戦闘技術機材をはじめ、祖国防衛に必要な各種の武力装備を自力で生産するというのが主席の意志であった。こうして創設された朝鮮の兵器工業は、その当初にすでに、自動短銃を生産する成果を収め、不断の発展を遂げていった。

1950年6月25日、アメリカは幼弱な朝鮮民主主義人民共和国に対する戦争を引き起こした。

朝鮮人民軍を正規訓練を受けていない「土着軍隊」、「農民軍」と見下げて攻めかかった米軍は、緒戦から敗北の苦汁をなめ、3年後の1953年7月27日、朝鮮人民の前に膝を屈して停戦協定に調印せざるを得なかった。

終戦後もアメリカは、合法的な主権国家である朝鮮民主主義人民共和国に対する敵視政策を追求しながら、軍事的威嚇を続けた。

アメリカは、作戦物資の搬入禁止に関する朝鮮停戦協定の条項を一方的に破棄し、核兵器とミサイルを大々的に持ち込んで南朝鮮を世界最大の核兵器庫に変えた。

1958年1月29日、南朝鮮駐屯米軍の核兵器搬入を正式に発表したアメリカは、「オネストジョン」核ミサイルと、280ミリや8インチ曲射砲などで発射できる核砲弾を配備することで南朝鮮地域に核兵器を持ち込み始めた。1970年代中期に至り、南朝鮮には1000余の各種核兵器が配備された。それは1990年当時のＮＡＴＯ地域の4倍、破壊力は広島に投下された核爆弾の1000倍以上で、南朝鮮は100平方キロメートル当たり1個以上の核兵器が展開さ

れた世界随一の核基地と化した。南朝鮮全域が米軍の稠密な軍事基地網で覆われた。

米軍の軍事演習と挑発行為も止まなかった。「チーム・スピリット」と銘打った核戦争攻撃演習は、1992年を除いて1976年～1993年まで毎年定期的に続けられた。これは、いつかは実戦につながる可能性をはらんだ危険きわまりない軍事演習であった。米軍の軍事的挑発行為と停戦協定違反行為は、軍事停戦委員会に正式に提起された件だけでも、1954年に300件、1961年に2517件、1963年に6484件、1965年に6953件とエスカレートした。代表的な挑発事件として、1967年の「護衛艦—56」号侵入事件、1968年の武装情報収集艦「プエブロ」号侵入事件、1969年の大型偵察機「ＥＣ—121」領空侵入事件などが上げられる。

これまで世界でもっとも鋭敏な発火地点はまさに朝鮮半島であった。朝鮮民主主義人民共和国の政府と人民は、これまで一度として安定した平和的建設や生活ができなかった。

金日成主席は直面した情勢下で、国防力の強化を一刻も中断せず一貫して推し進めた。代表的に、経済建設と国防建設の並進路線と4大軍事路線が提示され、たゆみなく貫徹されてきた。

主席は、世に広く知れたカリブ海危機のあおりが朝鮮にも及んでいた時期の1962年12月、朝鮮労働党中央委員会第4期第5回総会で、経済建設と国防建設を並進させる路線を提示した。この路線は、権力を握った社会主義の党と国家が、帝国主義の侵略から革命の獲得物をしっかりと守りながら社会主義建設を立派に推進させていけるようにする路線であった。

その後主席は、全軍幹部化、全軍現代化、全人民武装化、全国土の要塞化を朝鮮労働党の軍事路線として定立した。この4大軍事路線は事実上、朝鮮戦争の終結直後から主席が、戦争の経験と教訓に基づいて堅持してきたものであった。それには、国の防衛を外部の力に依存することなく、あくまで自力でできるようにするすべての要素が反映されている。この路線は、朝鮮労働党の主要軍事路線として今日も変わることなく貫徹されている。その中でも基本となるのは、人民軍を党の軍隊、領袖の軍隊、思想と信念の強兵にすることである。

このような軍事重視路線は、数十年にわたって着実に貫徹されてきた。

金日成主席によって築かれた軍事重視の伝統は、金正日総書記によって立派に継承された。

日本帝国主義に抗する朝鮮のパルチザン闘争の特殊な環境の中で生まれ、成長した総書記は、両親の革命的な影響を受けて、銃をもって朝鮮革命を継承し、完成せんとする確固たる観点を身につけた。青少年時代の総書記の政治的見識と能力は、文武を高い境地で備えることによって万人の賛嘆を呼んだ。朝鮮人民は、総書記の姿から金日成主席の姿を思い描き、総書記に大きな期待をかけた。

金正日総書記は、20代前から金日成主席を補佐して革命と建設全般を指導したが、その全過程で、軍事事業をいつも優先視した。

総書記は1960年8月25日、主席とともに朝鮮人民軍近衛ソウル柳京守（リュギョンス）第105戦車師団を訪ねた。朝鮮ではこれを、金正日総書記

の先軍革命指導の開始とみなしている。

そして、総書記が朝鮮労働党中央委員会で活動を „　めた後、と軍隊の活動全般を指導することになった1960年代末から事上先軍政治が始まったと評している。すなわち、その時から、総書記は高い権威と抜きんでた政治的実力によって、軍事重視の政治理念を全社会的範囲で具現していくようになったのである。その過程は、軍隊に対する金正日総書記の指導体制が確立され、将来、先軍政治の全面的確立のための土台が築かれた過程でもあった。

何よりも軍事を重視する金日成主席と金正日総書記の指導により、1990年代初まで強力で近代的な武力建設は急速に進捗した。

朝鮮での軍事重視は、国防力の強化に力を注ぐことと相まって、いま一つの特異な側面を持っている。

周知のように、以前冷戦時代にソ連では国防力の強化に莫大な力が注がれたが、その軍隊は国家防衛以外のこととはほとんど無関係であった。

朝鮮ではそれと違って、祖国防衛のみならず、革命勢力を固め社会主義建設を推進するうえで、人民軍の役割を重視し高めてきた。

その例を見れば、朝鮮では、戦争後廃墟と化した国の経済を復旧する時も、社会主義制度の樹立後社会主義建設を推し進める時も、人民軍を先頭に立たせた。1980年代に世界屈指の西海閘門の建設も、人民軍軍人によって成し遂げられた。

人民軍軍人の労苦が宿っている数多くの建造物をいちいち紹

介することはできない。明らかなのは、領袖と党が意図し望むことならどのような任務を任されても、それを最短期間内に最上の水準で遂行したということである。このような精神、闘争気風は、1980年代末に人民軍軍人が掲げた「党が決心すればわれわれは実行する！」というスローガンにそのまま反映されている。

朝鮮の社会主義がアメリカの恒常的な侵略脅威のなかでも本態を失わず、生々発展してきた秘訣は、このように国防力を強化し、軍隊の役割を多方面的に高める先軍を実現してきたところにある。

二　世紀の分水嶺と先軍政治の全面化

上述したように、金正日総書記の先軍指導、先軍政治の歴史は数十年に及ぶ。だがそれは、1990年代中期以前までは先軍政治として正式に呼ばれなかった。

周知のように、20世紀90年代はその初頭から劇的な出来事が多発した政治的動乱の時期であった。各国は、世界の政治舞台で生ずる変化に対処すべき新たな戦略を立てなければならなかった。

金正日総書記の先軍政治は、1990年代の変化する情勢の中で朝鮮式社会主義の基本政治方式として世に公表され、全面的に確立された。

これは、朝鮮革命が新たな発展段階へと移行していることを示した重大な出来事であった。世紀の分水嶺でもたらされたこの変革は、過去の総括であると同時に未来をめざす金正日総書記の新しい戦略であった。

この戦略は、軍事を第一の国事として、軍隊を革命の主力部隊、国の柱として押し立てる戦略である。国防委員会を中枢とする国家管理システムが、この戦略の実現、新たな政治方式の実現を国家機構的に保証している。

1　冷戦の終結と情勢の変化、先軍政治の全面的確立

先軍政治は冷戦の終結後変化する情勢の中で、体系化された政治方式として完成された。

1980年代末～1990年代の初め、世界舞台には誰も予期しなかった劇的な変化が生じた。ソ連と東欧諸国で社会主義が崩壊し、資本主義が復活したのである。1989年11月初めにベルリンの壁が崩れ、ついで東ドイツ駐屯ソ連軍の撤収が始まり、ついに東ドイツが西ドイツに吸収・統合された。

これは冷戦終結の序幕であった。同年12月には、ブッシュ・米大統領（1世）とゴルバチョフ・ソ連大統領が「米ソ野合」と呼ばれるマルタ会談を行った。会談の終わりにブッシュは、われわれは米ソ関係の新たな時代の入口に立っているとし、ゴルバチョフは、世界は長く続く平和な時代への長い旅の出発点に立っていると述べた。

世界のマス・メディアは、彼らの言う米ソ関係の「新しい時代」、「長く続く平和な時代」を、第2次世界大戦後数十年間持続してきた両大国間の敵対関係が解消される時代と分析した。

モスクワ・クレムリンの赤旗が降ろされることにより、ソ連はその存在を終えた。これらの悲劇的な出来事と前後して、ハンガリー、ポーランド、チェコ・スロバキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、モンゴルなど多くの国で社会主義が相次いで挫

折した。

これによって東西の冷戦は終結し、世界の政治構図と力関係には大きな変化が生じた。冷戦時代の世界政治は力の構図、資本主義と社会主義間の対決構図であり、具体的にはソ米の両超大国を主軸とする二極化の構図をなしていた。

冷戦の終結は世界の前に一極化か多極化か、戦争か平和かという一連の問題点を提起した。しかし、実際的な結果は多極化でも平和でもなかった。思いがけなく「唯一超大国」になったアメリカは、冷戦の終結を奇貨として世界を彼らの主導する一極世界にすることを夢見ながら、反帝・自主勢力に対する攻勢を強めた。新しい世界政治構図は、アメリカ対反帝・自主勢力という力関係の変化をもたらした。

アメリカは、いわゆる「冷戦の脅威がなく市場と民主主義が繁盛する世界秩序」の樹立に取り組んだ。この「新しい世界秩序」なるものは本質上、アメリカが世界の帝王として君臨し、すべての問題を牛耳る秩序である。そのためにアメリカは軍事費と軍事力を無制限に増強し、彼らの気に入らない国に対しては軍事的先制打撃をもはばからなかった。

バルカン半島とアフガニスタン、イラクなどで相次いで戦争が起こったのは、決して久しい前のことではない。もちろん、それには口実があった。それは「民主主義」と「人権擁護」、テロと大量破壊兵器の危険の除去などであった。

しかし、その内幕は大げさな宣伝キャンペーンとは全然違っていた。後日、公正な言論や分析家が評したように、超大国の威力

の誇示と支配欲、無制限な貪欲は、冷戦時代にも類を見なかった新しい戦争を引き起こした。

冷戦が終結すれば世界に平和と安定がもたらされるだろうと思った人々の希望は破れた。アメリカが国連も無視して勝手に戦争を引き起こす状況のもとで、弱者は強者に食われても訴えるところがなかった。自らを守る力、強力な軍事力の意義がいつにもまして浮き彫りにされた。

一方、朝鮮では決して冷戦が終結したのではなかった。1990年代の中期に至り、朝鮮には生死存亡の厳しい試練と難関がもたらされた。アメリカをはじめ帝国主義勢力の攻撃の矛先が朝鮮に向けられたからである。アメリカは旧ソ連を狙っていた核兵器まで朝鮮に振り向けた。

アメリカが朝鮮を「最も危険な存在」、世界制覇戦略の基本的標的にしたのは、朝鮮が国際舞台において引き続き反帝・自主と社会主義の旗を掲げていることと、東北アジアの真ん中に位置している朝鮮半島の戦略的重要性と関連している。アメリカのヘリテージ財団の極東安保担当専門家は、「21世紀のアメリカの対外政策において基本は対アジア政策」であるとし、そのなかでも「朝鮮半島問題が基本的焦点」であると述べた。

朝鮮半島は陸地はユーラシア大陸と直接つながり、海は太平洋に接している。したがって朝鮮半島は、海洋勢力にとっては大陸に浸透する関門、大陸勢力にとっては海洋への出口となっている。アジア大陸と太平洋に進出するうえで交通の要衝である朝鮮半島を占領して、他の大国の通路を断ち切り、東北アジアを牛耳ろ

うというのがアメリカの戦略である。

おごり高ぶったアメリカがまさに朝鮮の社会主義をなくそうと襲いかかってきた時、朝鮮人民は父として信頼し慕っていた金日成主席の急逝という民族最大の痛恨事に見舞われた。

アメリカをはじめ朝鮮を圧殺しようとする帝国主義者の策動は各方面にわたって強化された。

その一つは戦争脅威である。「ウルチ・フォーカスレンズ」、「フォール・イーグル」など各種名称の米軍と南朝鮮軍の合同軍事演習が絶えず行われ、朝鮮半島は戦争雰囲気に包まれた。この時期、アメリカは朝鮮の核問題を再び持ち出し、核問題を解決するための協商が妥結しない場合、軍事力を行使するであろうと公言した。帝国主義連合勢力と南朝鮮好戦分子の無謀な軍事挑発と圧力、戦争策動により、朝鮮にはいつ戦争が起こるか分からない一触即発の情勢が生じた。

アメリカをはじめ帝国主義者は、朝鮮に対する経済封鎖もさらに強めた。

ソ連と東欧諸国での社会主義の挫折は、朝鮮の対外貿易が依拠していた世界社会主義市場を崩壊させ、これは朝鮮の経済発展に否定的影響を及ぼした。社会主義市場の崩壊により、朝鮮は必要なものを資本主義市場から買い入れなければならなくなった。

ところがアメリカをはじめ帝国主義の経済封鎖は、朝鮮への商品の搬入や搬出、国際的な金融取り引きの道を一切遮断してしまった。それは朝鮮を経済的に窒息させ、内部から瓦解させるための策略であった。

当時帝国主義者が朝鮮は1996年5月頃を越すのが難しいだろうという「5月危機」説を広めるほど朝鮮の事情は困難であった。かてて加えて朝鮮人民は、数年間続いた洪水やつなみ、日照りなどの天災まで被った。はなはだしい食糧難、燃料難、動力難が朝鮮を襲った。国はもちろん、個々人の生活においてもそれまで体験したことのない隘路と苦衷を感じたその数年間を、朝鮮では「苦難の行軍」の時期と呼んでいる。

朝鮮は、このすべての難関を外部の支援もなく単独で乗り越えなければならなかった。

目前に迫った難関は食糧問題をはじめ経済問題であった。しかし、それにもまして厳しかったのは帝国主義連合勢力との対決であり、それは総体的に力の対決であった。

前代未聞の受難のなかで、金正日総書記は経済建設ではなく、国防力の強化を最も重要な問題と見なした。朝鮮の現実においては、軍事に力を集中して人民軍を強化し、それに依拠してのみ朝鮮式の社会主義を守り、自らの生活を創造していくことができるのであった。

こうした朝鮮革命の要請を反映して、先軍政治が朝鮮式社会主義の基本的政治方式として全面的に確立されるようになったのである。

今アメリカは、朝鮮の政治体制と軍事力が自分たちにとって脅威であるとしきりに喧伝している。しかし、彼らの力の政策、対朝鮮敵視政策については全く触れていない。

問題はこう提起される。誰が誰の脅威となるのか。太平洋を渡

って朝鮮の体制を転覆しようとする米国が正当なのか、それとも自国の地で自らの自主権を守ろうとする朝鮮の努力が正当なのか。

歴史は朝鮮の先軍政治を、自力で正義を守るための最善の選択と評価するであろう。

一方、一部の人は先軍政治が危機克服のための一時的な政治方式であるかのように宣伝している。

もちろん、先軍政治が朝鮮に生じた厳しい情勢と関連して生まれたのは確かである。しかし、それは単に危機を克服するためのものではなく、一時的な政治方式でもない。地球上に帝国主義が残っている状況のもとで、朝鮮式の社会主義を守るだけでなく、国の強盛・繁栄を成し遂げることを目的とする戦略的な政治方式が先軍政治である。すでに久しい前から実践されてきた先軍政治が定式化され、全面的に確立されたという点でも、先軍政治が一時的な政治方式でないことが分かる。

では、軍事を第一の国事とし、軍隊を主力部隊とする先軍政治の本質的側面について具体的に見ることにしよう。

2　軍事は第一の国事

政治は、社会生活の全般的分野を包括するきわめて責任ある事業である。事実上、軍事だけでなく経済と文化の発展をはじめ政治でおろそかにすることは一つもない。しかし、それらのうちどれをもっと重視し力を入れるかということは実に重要な問題であり、それによって政治全般の成果が左右されるということは周

知の事実である。

　金正日総書記は、強い軍事力がなくては国と民族の自主権と生存権、社会主義を守ることができず、強盛国家を建設することもできないと述べている。

　先軍政治において軍事を第一の国事とするのはまさに、国と民族の自主権と生存権が国防力によって保証されるからである。

　一般的に政治が追求する第一の目的は、国家の主権および領土保全、外国勢力の侵略からの国家と国民の安全の保障である。政治がその目的を実現するためには、何よりも国防力を強化しなければならない。

　しかし、国と民族の自主権の擁護と実現における国防力の重要性を正しく理解することと、それを実際に第一の国事とし実現することとでは大きな違いがある。

　実際に、多くの国が他国の侵略脅威を受けながらも国防力の強化をおろそかにした結果、取り返しのつかない結果を招いている。

　旧ユーゴスラビアの悲劇がこれをよく示している。

　1990年代の末、アメリカ主導下のＮＡＴＯ軍がユーゴスラビア（当時）を攻撃するというのは既定の事実とされていた。ユーゴスラビアは迫りくる戦争の危険に対処して軍事力を強化し万端の準備を整えるべきであったが、そうしなかった。ユーゴスラビア政府は自力で戦おうとせず、戦争の全期間、有事の際に支援を与えるといった大国の約束にのみ期待をかけた。戦争初期に対空戦の目的を「実力保存、断固対抗」としたが、それは軍事力が弱いためにやむなく取った受動的な防御に過ぎなかった。まして外

国の兵器と装備に依拠していたユーゴスラビア軍は、ＮＡＴＯ軍の無差別な空襲によって対空システムが麻痺したが、それを自力で復旧する能力さえなかった。また対空火器が弱くて高空のＮＡＴＯ飛行隊を打撃することもできなかった。結局、ユーゴスラビアはこれといった抵抗もできずに打撃を受け、戦争で悲惨な結末を見ることになった。

金正日総書記は、軍事を第一の国事とする先軍政治の実施において、自衛的国防力の中枢をなす人民軍の強化を基本としてとらえた。

ここで注目されるのは、総書記の絶えまない軍現地視察である。総書記は金日成主席の逝去後、全世界がその政治を注視していた1995年1月1日、後日「小松林中隊」として広く知られた朝鮮人民軍の一中隊を訪れることで、人民軍を強化しそれに依拠しようとする政治的決断を内外に宣した。

これについて、1995年1月初めに西側のある出版物は次のように報じた。

「…金日成主席の後を継ぐ金正日将軍が、元日にもかかわらず新年の辞を止め、軍訪問を断行したことは非常に意味深長なことである。

一般的に、新しく出馬した指導者が最初の政治活動の日程をどの分野に定めるかによってその政治の方向が決まり、彼が依拠する政治的勢力が確定されると見るとき、この事実の根底に何が潜んでいるかは見守るべきことである…」

この時から絶え間なく行われた総書記の軍部隊視察は、先軍

政治が名実ともに人民軍の強化に主力を注ぐ政治であることを内外に現実として見せている。年初から1年中、毎日のごとく野戦車の中で寝食をしながら人民軍部隊を訪ねた総書記の軍現地視察は、文字どおり昼夜兼行の献身であると言える。総書記自らが兵士を訪ねることを大きな喜びとし、人民軍将兵は総書記が自分たちの部隊を訪ねることを最高の光栄とみなした。その過程で最高司令官と兵士の間に血縁的なつながりが結ばれ、人民軍の戦闘力は急速に向上した。総書記の軍部隊視察はすなわち先軍政治の象徴であると言える。

人民軍を強化するうえで総書記が重視したのは、人民軍を政治的・思想的に、軍事技術的に準備された革命強兵に育てることであった。

特に、人民軍の政治的・思想的優越性を強化することに第一義的な関心が向けられた。

銃剣の威力は思想と信念の威力にある。社会主義社会において軍隊の「非思想化」「非政治化」がどんな結果を招くかは、旧ソ連の1991年8月事件がよく示している。当時ソ連指導部の進歩的な人物は、国家非常事態委員会を組織してゴルバチョフを除去し、崩壊していくソ連を救おうとしたが、軍部の支持を得られず、8月事件は3日目に失敗に終わってしまった。

これに対してＶＯＡまでも、「1991年8月19日事件はソ連軍の非政治化、中立化の運命がどう終わるかをはっきり示している。農業技師上がりの抜け目ない日和見主義者であるゴルバチョフに欺瞞され翻弄されたソ連軍は、ソビエト祖国の崩壊を魂の抜け

た人のように押し黙って見守るだけであった。ソ連軍は自分の国が崩壊し、ついで軍隊の名まで奪われる時刻にも泥酔してよろめいた。それが彼らの臨終であることを全然意識しなかった。結局、彼らは中立固守というゴルバチョフの毒入りの酒に酔ってソ連を崩壊させ、今になっては彼ら自身も浮浪者同然の身の上となった」と評した。

先軍政治は、軍隊の「非思想化」「非政治化」を断固排撃し、人民軍を党と領袖の軍隊、思想と信念の強兵に育てることに最大の力を注いでいる。

今日、人民軍の思想・精神状態がすこぶる良好で、革命の主力部隊としての役割を立派に果たしているのは、人民軍に対する政治・思想活動を一時も中断することなく精力的に行った結果である。

総書記は人民軍を政治的・思想的にだけでなく軍事技術的にも強兵に強化、発展させる構想を抱き、人民軍をチュチェ戦法でしっかり武装させ、武力装備を現代化する活動を精力的に導いた。打撃力と機動力において世界第一の軍隊であるということが、人民軍に対する世界の軍事評論家の評価である。

先軍政治が軍事を第一の国事とするのは、国防工業を優先的に発展させていることにも現れる。

もともと国防工業は軍事力の物質的基礎である。一般的に軍事力は軍人と兵器の二大要素で構成されるが、国防工業は軍事力の必須の要素の一つである武力装備をはじめ物質的・技術的手段を生産し供給する工業部門である。そのため、国防力を打ち固めるためには軍隊を強化することとともに、国防工業の発展に第一義

的な力を入れなければならない。

　ところが国防工業は莫大な投資と労働力を要するもので、経済と社会生活の発展に支障を与えざるを得ない。それで多くの国が国防工業の重要性を認識していながらも、自力で国防工業を建設し発展させるのではなく、主に発達した国から兵器を買い入れるたやすい道を選んでいるのである。

　国防工業と経済建設のこうした反比例の公式を打破し、それを有機的に結びつけて国防工業も発展させ、経済も発展させるのがまさに朝鮮の先軍政治である。今日、朝鮮の経済建設の主な路線は、国防工業を優先的に発展させながら軽工業と農業を同時に発展させることである。国防工業は重工業を中核とし、現代科学技術が最も集積している分野であり、国防工業の発展は重工業と軽工業、科学技術の発展を促す。

　先軍政治によって朝鮮の国防工業は自立的で近代的な工業として建設された。

　事実、朝鮮のように小さい国で莫大な投資を要する国防工業を優先的に発展させることは力に余ることである。しかし、他になすすべがないのが朝鮮の現実である。朝鮮と対峙しているアメリカは世界最大の軍事大国であり、軍事費の支出も毎年拡大されている。そのため、朝鮮では久しい前から経済建設と国防建設の並進という独創的な路線を打ち出し、国防力の強化に最大の力を注いできた。

　今日、朝鮮の国防工業は強力な核抑止力と、ミサイルに至るまで近代的な武力装備を自らの力と技術で生産できる能力を十分

に備えるようになった。朝鮮の実例が示しているように、たとえ小さい国でも軍事を第一の国事として力を入れれば、いかなる大敵にも堂々と立ち向かうことのできる軍事力を有することができる。

先軍政治はこれとともに、全社会に軍事重視の気風を確立し、すべての朝鮮人民を人民軍を愛し国防力を強化することにこぞって立ち上がらせている。

朝鮮は先軍政治によってなんぴともむやみに手出しできない軍事強国になった。今日の朝鮮は、大国が勝手気ままに運命を牛耳ていた20世紀初の弱小国ではない。

3　軍隊は頼もしい柱

政治では何を重視するのかということとともに、政治的基盤を強固にすることが重要な問題として提起される。政治的基盤の弱い政権はたやすく崩壊し、政治における成功も不可能である。

もちろん、社会主義政治における政治的基盤は一般的に人民大衆である。しかし、その中でも政治家が特によりどころとする集団、勢力がある。その勢力がまさに政治実施の柱、主力部隊である。

先軍政治は、軍事を第一の国事とするとともに、人民軍を国の頼もしい柱、主力部隊とする政治である。

人民軍を柱、主力部隊として押し立てるということは、軍隊を掌握し軍隊を中核、手本として政治的基盤を強化し、軍隊を柱として社会主義建設を強力に推し進めることを意味する。

政権を握った党や政治指導者が軍隊を掌握できなければ、すでに手にした政権も失うようになる。

チリ大統領であったアジェンデが親米分子のピノチェトに政権を奪われた事実がこれを如実に示している。

一時、アメリカの「静かな裏庭」と呼ばれていたラテンアメリカに、キューバでの社会主義革命を発火点として漸次反米・自主化の熱風が吹きはじめた。

チリに人民が主人となった新社会を建設する一念を抱いて自ら導く社会党を母体として、左翼政党の連合戦線である人民連合を結成した後、大統領選挙に出馬したアジェンデは、1970年11月、右翼政党が押し立てた立候補を押さえ、ついに大統領に当選した。これは、チリ史上において革命と言える一つの政治的出来事であった。

アジェンデは政権を掌握するやいなや、民主的な諸施策を実施した。彼は、土地改革を実施して地主が所有していた350万ヘクタールの土地を農民に分与し、大農場制を廃止した。また、アメリカ独占体が所有していた銅鉱山をはじめ200余の主要な工場、鉱山、銀行、逓信部門を国有化した。

アジェンデのこのような急進的措置は、直ちに広範な大衆の支持と歓迎を受ける一方、アメリカに不安を抱かせた。チリで社会主義革命の炎が燃え上がると、アメリカはラテンアメリカに「第二のキューバ」が生まれたと悲鳴を上げ、アジェンデ政権の転覆に取りかかった。アメリカは反政府勢力をそそのかして武器統制に関する法令を採択させ、人民連合所属下の各党の傘下機関が所

有していた武器をすべて没収するようにさせた。
　現情勢の要請に即してアジェンデは当然、勝利した革命の獲得物を守る対策を講じるべきであったが、社会・経済改革にのみ没頭し、軍隊と警察を掌握することをおろそかにした。彼はせいぜい軍隊内の一部の部隊との連携を持つことで満足していた。
　結局、アジェンデ政府はほとんど無防備状態におかれ、反動勢力は日増しに暴威をふるいはじめた。
　1973年9月、ついに親米分子である陸軍司令官のピノチェトは、アメリカの指図に従ってアジェンデ政府に反対する軍事クーデターを起こした。まだ軍部を掌握していなかったアジェンデは、右翼反動勢力の軍事クーデターに対抗できるだけの武装力がなかった。そのため、当時65歳であったアジェンデは、自ら自動小銃を手に取って護衛隊とともに、大統領宮殿に襲いかかる敵と戦って犠牲となった。
　アジェンデの最期は、革命で勝利するには、銃剣を握るべきであるが、勝利した革命を守るためにも銃剣を一段と強化しなければならないということを示している。
　先軍政治が人民軍を主力部隊とするというとき、それは軍部が直接政権を掌握して万事を牛耳るという意味ではない。このような側面からみても、先軍政治は歴史上に存在した軍権政治、軍事独裁とは画然と区別される。先軍政治における政権は、労働者、農民、インテリ、軍人を包括する全朝鮮人民のものであり、その政治的嚮導者は朝鮮労働党である。人民軍も朝鮮労働党の指導を受け、その偉業に奉仕する。

人民軍を革命と建設の主力部隊、柱として押し立てるのは、かつての社会主義運動で労働者階級を革命の主力部隊として押し立てたマルクス主義理論とは根本的に異なる。

マルクス主義は唯物史観の原理に基づき、資本主義社会で労働者階級を、自己の労働力以外には何も持っていない無産者とし、革命で失うものは鉄鎖しかない階級、分散的に、個別的に働く農民やインテリとは異なって集団労働を行い、資本主義の発達とともに絶えず成長する階級とみなし、それを革命の主力部隊として規定した。これは、19世紀中期の西欧資本主義諸国の社会的・階級的関係と現実を反映した理論であり、社会主義運動では違えることのできない革命の公式のようになっていた。

その時から1世紀も越える歳月が流れた。今日、時代的環境や労働者の労働と社会的地位、労働運動の実態からみても、現代資本主義社会の労働者を産業資本主義時代やプロレタリア革命時期の労働者階級と同一視することはできない。

一方、社会主義社会の発展過程もやはり社会的・階級的関係において重大な変化をもたらす。朝鮮の場合、全社会の革命化、労働者階級化という独特な路線が長い間推し進められる過程で労働者階級と他の階級、階層との階級的格差が漸次なくなっており、全人民の社会・経済生活と政治的・思想的品格に根本的な転換がもたらされた。

既成理論に対するあらゆるドグマを排し、すべての問題を現実に基づいて創造的に解決した金正日総書記は、革命の主力部隊に関するマルクス主義理論に制約があるとみなし、それにこだわ

ることなく、労働者階級ではなく軍隊を革命の主力部隊として押し立てた。

革命の主力部隊に関する問題はどの時代、どの社会においても固定不変のものとはなり得ず、階級関係に基づいてのみ解決される問題でもない。そして、社会のどの階級や階層、またはどの社会的集団が革命の主力部隊になるかということは、それが革命と建設で占める地位と役割、革命性と組織性、戦闘力によって規定される。これが、総書記の示した革命の主力部隊を規定する要因、規準である。

朝鮮において祖国防衛者の役割を果たしているだけでなく、革命性、組織性、戦闘力が最も強い集団はまさに人民軍である。

朝鮮人民軍の革命性、組織性、戦闘力について言うとき、革命的軍人精神について言わざるを得ない。

革命的軍人精神は、朝鮮で最も困難な時であった「苦難の行軍」の時期、人民軍が受け持って完成した安辺(アンビョン)青年発電所の建設現場に端を発している。安辺青年発電所の建設工事は、総工費40億ドルと推算された朝鮮の西海閘門総工事量の2倍も上回る実に膨大な工事であった。

人民軍軍人は「敬愛する最高司令官の命令を貫徹するまでは祖国の青い空を仰ぐな！」というスローガンを掲げ、きわめて困難な状況のもとでも犠牲的なたたかいを繰り広げて発電所を成功裏に完成する奇跡を生んだ。険しい山中にダムを築き、大型水路トンネルを掘るため、軍人建設者は必要とあれば生命までもためらうことなく投げ出した。彼らの中には、崩落によって息絶える

最後の瞬間まで革命的な歌をうたって、軍人たちを最高司令官の命令貫徹へと励ましたうら若い兵士もおり、工事中崩落によってトンネルの中に閉ざされた絶望的な環境のもとでも、圧縮空気管から食べ物を差し入れると、食べ物ではなく圧縮空気を送ってくれといって掘進を止めない軍人もあった。

1996年6月、完工段階の安辺青年発電所の建設現場を[illegible]ねた

書記は、軍人建設者の偉勲がこもった大型水路トンネルを見て回り、軍人建設者たちが発揮した革命精神を革命的軍人精神と命名した。

指導者と党への絶対的な忠誠心を中核とする革命的軍人精神は、安辺青年発電所の建設現場だけでなく、当時、人民軍軍人の働く各所で高く発揮された。

人民軍軍人が発揮している革命的軍人精神の基本は、革命の首脳部を生命を賭して守ろうとする領袖決死擁護精神と、党の路線と政策に対する決死貫徹の精神、祖国と人民、同志のための英雄的犠牲精神である。このような気高い精神世界を身につけた軍隊は世界のどこにもない。

金正日総書記は、人民軍のこのような思想的・精神的品格を貴くみなし、先軍政治で人民軍を主力部隊、柱として押し立てた。

軍隊を主力部隊、柱とする先軍政治はまず、革命勢力をしっかり固めるうえで軍隊を手本とする。

先軍政治で人民軍を柱、主力部隊として押し立てるというのは、ただ軍隊だけをよりどころにするということではない。革命と建設はある特定の階級や階層、集団にのみ依拠しては順調に進めら

れない。革命運動に利害をもつ広範な人民大衆が高い革命的熱意と創造的積極性を発揮し、一つの政治的勢力に結束されて立ち上がるとき、革命と建設は順調に前進する。

先軍政治で軍隊を柱として押し立てるのも、まさにそれを手本として広範な大衆を強力な政治的勢力に結束するためである。特に、人民軍の革命的軍人精神と闘争気風を社会の全構成員が見習うようにし、軍隊と人民の思想の一致、闘争気風の一致を実現していくのが先軍政治である。

朝鮮では労働者ばかりでなく、すべての勤労者が人民軍軍人の精神世界を鑑とし、それを見習うために極力努力している。この過程でもたらされた軍隊と人民の一致団結は、堅固な根元のごとく朝鮮の社会主義をしっかり支えている。

先軍政治は革命隊伍を固めるうえでだけでなく、社会主義建設の事業全般を推し進めるうえでも軍隊を柱として押し立てる。

普通、軍隊は創造と建設とはゆかりのない物質的富の消費者とみなされている。むしろ帝国主義侵略軍は人類文明の破壊者となっている。

先軍政治は軍隊が祖国防衛の任務を果たしながらも、社会主義建設の困難かつ骨の折れる部門に動員され、先駆的役割を果たすようにする。最高司令官である金正日総書記の命令・指示に限りなく忠実で、戦闘力の強い人民軍は、いかに膨大かつ複雑な建設工事も滞りなく遂行し、建設速度や品質保障においても奇跡を生んだ。

軍隊が平和的時期に創造と建設に寄与するならば、それ以上理

想的なことはないであろう。

だからといって、先軍政治において建設事業全般をすべて軍隊に遂行させるのではない。より重要なのは、すべての人が軍隊の活動態度を見習い、全社会に躍動する気概がみなぎるようにすることである。

銃を手に取った軍隊が、指導者の政治実施においてこのように重要で積極的な役割を果たしている実例はまたとない。

金日成主席と金正日総書記が人民軍を祖国と人民に限りなく忠実な革命軍に育てるため労をいとわなかったため、人民軍は革命の主力部隊としての重任を責任をもって果たしているのである。

4　独特な国防重視の国家管理システム

政治方式が完璧なものになるには、それに見合った国家管理システムが備えられなければならない。

朝鮮では軍事先行の原則を具現した国防重視の国家管理システムを確立する過程で、先軍政治が一つの体系化された社会主義の政治方式として完成された。

金正日総書記は、当面の国内外情勢を分析し、先軍政治を全面的に実施する構想を練りながらも、それを公表することを急がなかった。総書記が第一義的に関心を払ったのは、先軍政治の柱となる人民軍の威力をさらに強化し、全社会に人民軍の革命的軍人精神を見習う雰囲気をつくり出すことであった。

総書記は、朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第10期第1回

会議で国防重視の国家管理システムが確立された後、自分の政治は先軍政治であると内外に宣言した。

最高人民会議第10期第1回会議は1998年9月5日、朝鮮の首都―平壌で開催された。

この会議は、金日成主席が逝去した時から4年目に開かれた会議であった。

朝鮮の軍隊と人民は、民族最大の痛恨事後、金正日総書記を国家の最高首位に戴くことを心から念願した。だが総書記は推戴を急がず、金日成主席を生存時よりさらに丁重に高く仰ぎ、主席の革命偉業を達成していくことに全力を注ぐようにした。世界の政治史では、国家の元首が死去すれば政治的空白を埋めるため直ちに新しい国家指導部を選出するのが慣例となっていたが、朝鮮では金日成主席の逝去後、4年間推戴が遅れていた。

会議では、朝鮮労働党総書記・朝鮮人民軍最高司令官である金正日同志を朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長として変わりなく推戴し、それを内外に宣布した。

総書記はすでに1991年12月24日に朝鮮人民軍最高司令官に就任し、1993年4月9日には朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長に、1997年10月8日には朝鮮労働党総書記に推戴された。

総書記が朝鮮民主主義人民共和国国防委員会委員長の職責に再び推戴されたことは新しい意味を持つことであった。それは、この会議で、国防委員会の地位と権能が従来とはくらべようもなく高まったためである。

会議では、新しく修正、補足された朝鮮民主主義人民共和国社

会主義憲法（一名「金日成憲法」）が全会一致で採択された。憲法では、金日成主席を朝鮮民主主義人民共和国の永遠なる主席として戴くということを法制化するとともに、国防委員会の地位と権能を新しく規定することによって、先軍政治の憲法上の保証をもたらした。

憲法は、国防委員会を朝鮮革命の中枢的機関として新たに明記した。これは、単なる立法記述上の問題ではなく、国家が軍事を第一の国事として重視するということを表明したことになる。

憲法は、国防委員会の地位に即してその権能も従来より著しく高めて規定した。憲法は、国防委員会委員長の権能に、一切の武力に対する指導権を行使するという内容を明示し、国防委員会が国防部門の中央機関に対する組織権を有するということを新しく補足した。また、国防委員会が国防部門の最高主権機関であるから、その活動についてただ最高人民会議に対してのみ責任を負い、独自の主権を行使するように規定し、国防委員会が共和国内の各機関、企業、団体が実行すべき命令、決定を下すということを明記した。

これらの事実からして、朝鮮での国防委員会は、代議制機関内の部門委員会としての軍事委員会（例えば、資本主義国の国会内の軍事委員会）とはその地位と権能においてはなはだしい違いがあるということが分かる。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民会議第10期第1回会議で採択された軍事重視の社会主義憲法は世界的な波紋を呼んだ。

当時、朝鮮を訪問した旧ソ連の国家保安委員長は、最高人民会

議第10期第1回会議で修正、補足された社会主義憲法について驚嘆を禁じ得ないとし、「金日成憲法」は20世紀の創造物の一つである、憲法に軍事問題を明示したのがよい、政治はすなわち力であるがゆえに、政治のベールをはがせば軍事であるが、その本質を憲法に正しく反映させたと述べた。

1998年9月7日、南朝鮮の『東亜日報』は次のように報じた。

「北は5日、最高人民会議第10期第1回会議を開き、社会主義憲法を改正し…　国防委員長の権限を国政全般にわたって大幅に強化した後、金正日総書記を国防委員長に再推戴した。金正日時代を開いた。金正日総書記を国防委員長に推戴しながら、国防委員長は政治、軍事、経済の総体を統率、指揮し、社会主義祖国の国家体制と人民の運命を守り、国防力と国力全般を強化、発展させる活動を組織、指導する国家の最高職責、国家元首であることを明らかにした」

国防委員会を中枢とする朝鮮の政治体制は、2009年4月の最高人民会議第12期第1回会議で再び修正、補足された社会主義憲法によってさらに完璧かつ確固たるものとなった。

憲法は、国防委員会委員長が朝鮮の最高指導者であることを明示し、国防委員会の地位を国家主権の最高国防指導機関として定め、その権限を強めた。

修正、補足された社会主義憲法によって、先軍政治は確固たる法律的保証を持ち、朝鮮の国家管理システムは、先軍政治を国家機構によって保証する国防委員会を中枢とする政治体制になった。

朝鮮における国防重視の国家管理システムは、金正日国防委員長の先軍革命指導を実現する指導システムとしての使命を果たし、今日もその機能には変わりがない。国防重視の国家管理システムでは、国防委員会の委員長が国家の最高職責を担い、国防事業をはじめ祖国防衛にかかわる国事全般を組織、指導する。

これによって朝鮮では、総書記の先軍政治実施の法律的、制度的保証がもたらされた。

三　自主と繁栄への道

政治の正当性と威力は結局、現実に現れる。

上述したように、先軍政治は民族の自主権と朝鮮式社会主義の防衛、国の富強・繁栄を目的としている。

軍事を第一の国事とし、人民軍を主力部隊、柱とすることによって、先軍政治の目的がいかに実現されているのか。

外国のある新聞は「万能の霊剣」という見出しで、先軍政治は外では帝国主義との対決で連戦連勝をもたらす不抜の政治であるとすれば、内では国の強盛・繁栄をもたらす万能の政治である、と朝鮮の先軍政治について紹介している。

これは、朝米対決と強盛国家建設をめざす朝鮮労働党と軍隊と人民のたたかいと、その過程で達成された成果によって下した客観的な評価だと言えよう。

1　朝米対決、自主的人民か奴隷か

1990年代中期から熾烈な様相をおびて繰り広げられた朝米対決は、朝鮮にとって自主的人民になるか、植民地奴隷になるかを決する運命の対決であった。

唯一超大国を自称するアメリカと最悪の状態におかれている小さい国朝鮮、力関係は実に比ぶべくもないものであった。世界

の進歩的人民は深く憂慮し、この対決を注視した。

しかし、朝鮮は屈することなく先軍政治によって固められた不抜の軍事力と超強硬戦略をもってアメリカの力の政策、対朝鮮圧殺策動に果敢に立ち向かった。

余談ではあるが、朝鮮には誰もが好む児童映画『トラを負かしたハリネズミ』がある。森の帝王トラが小柄なハリネズミに飛びかかってひどい目にあうストーリーになっている映画は、まるでアメリカと朝鮮との対決を連想させるものである。

金正日総書記は先軍政治により、アメリカの一切の戦争企図と挑発行為に超強硬と断固たる懲罰をもって立ち向かうようにした。帝国主義者の強硬に超強硬で対応するのは、総書記の先軍政治に一貫されている不屈の反帝・自主の立場であった。

朝米間の対決は、政治と軍事、経済、外交など各分野にわたって繰り広げられたが、なかでも世界の人々の耳目を集めたのは軍事的対決と核の対決であった。

1998年、アメリカのタカ派と軍部好戦勢力は「北朝鮮侵攻を予見した新たな戦争計画を完成している」というニュースとともに、すぐる朝鮮戦争で被った惨敗を「復讐」するといういわゆる第2の朝鮮侵略戦争計画である「作戦計画5027」の内容を第3国の出版物に公然と公開した。当時、アメリカは実際に「作戦計画5027」を始動し、その序幕とも言える朝鮮封じ込め作戦に入った。

しかし、アメリカの脅威にくじける朝鮮の軍隊と人民ではなかった。朝鮮は1998年12月、朝鮮人民軍総参謀部スポークスマン声明「われわれの革命武力は米帝侵略軍の挑戦に、容赦なきせん滅

的な攻撃をもって応えるであろう」を発表した。

声明は、「外科手術式打撃」だの「先制打撃」だのというのは決してアメリカだけの選択権ではなく、その打撃方式もアメリカの独占物ではないと宣言した。

朝鮮は空言を吐かない。これを知らずに朝鮮の自主権を侵害する戦争挑発行為をはたらいた者は、空と地、海で断固たる懲罰を受けた。

1994年12月17日、湾岸戦争でその威力が発揮されたと豪語した米軍の最新型ヘリコプターが軍事境界線一帯の朝鮮側地域に侵入して、一撃のもとに撃墜された。この領空侵犯に対してアメリカは、朝鮮に謝罪し、全的に責任を負ったのである。

1997年7月にも最前線の軍事境界線一帯でアメリカと南朝鮮側の不意の挑発行為があった。そのため通常な巡察任務を遂行していた朝鮮人民軍軍人が負傷し、人民軍側の哨所建物が破壊された。これは「苦難の行軍」を行っている朝鮮の軍隊と人民の意志を打診しようとするアメリカの計画的な武力挑発であった。

朝鮮人民軍は即刻、容赦なき軍事的対応措置を講じ、挑発してきた南朝鮮側の陣営をこっぱみじんにした。その打撃に度肝を抜かれた米軍と南朝鮮側は、武力を撤収し、朝鮮人民に謝罪せざるを得なくなった。

朝鮮人民軍の断固たる軍事的懲罰は海上でも加えられた。アメリカの対朝鮮圧殺政策に便乗した南朝鮮の好戦勢力は1999年6月に入り、不法にも「北方限界線」（朝鮮の黄海（ファンヘ）南道と京畿（キョンギ）道の道境界線北側と西側にある島のうち5つの島だけを連合国軍司令

官の軍事的統制下におくと規定した朝鮮停戦協定の合議条項を踏みにじり、その五つの島はもちろん、朝鮮北半部側の区域に属する海までも自分の管轄下にあると主張し、アメリカと南朝鮮が一方的に引いた幽霊線）を主張しながら計画的な挑発をかけ、平和的漁船を保護するため巡察任務を遂行していた朝鮮人民軍海軍艦艇に不意に銃砲射撃を加えた。

朝鮮人民軍海軍は無謀な攻撃をしかける南朝鮮軍海軍艦艇に即時に仮借なく砲火をあびせた。30分もみたないうちに南朝鮮軍艦船2隻が撃沈され、10余隻が撃破され、多くの兵員が殺傷された。

南朝鮮の好戦勢力はアメリカの差し金のもとに2010年11月23日にも、この一帯の朝鮮側領海に砲射撃を加える軍事的挑発を強行し、人民軍の断固たる懲罰を受けた。

また、2003年には米軍偵察機「ＲＣ—135」が朝鮮東海の上空で朝鮮の軍事的対象に対する偵察行為を行い、朝鮮人民軍空軍追撃機の猛烈な追撃を受け、度肝を抜かれて日本の嘉手納空軍基地に逃げ去る事件があった。世界の軍事評論家は、アメリカ偵察機のスパイ行為は世界のほとんどすべての国で合法的に行われているが、アメリカに打撃を加えているのは朝鮮だけであると評している。

朝鮮とアメリカとの対決は核問題をめぐって最も熾烈に展開された。これは、目に見えない一つの戦争であった。

朝鮮民主主義人民共和国は、南朝鮮にあるアメリカの核兵器を撤廃させ、アメリカの核脅威を取り除く目的で1985年12月、核兵器不拡散条約に加入した。朝鮮政府は条約上の権利にしたがって

平和的核活動を行い、国際原子力機関との協力も深めた。

しかし、アメリカは冷戦終結後、朝鮮の平和的核活動を朝鮮圧殺の一つの口実とした。アメリカは国際原子力機関をそそのかし、朝鮮の核活動の「透明性」が証明されていないとして「全面査察」「特別査察」騒動を起こした。

突き詰めてみれば、条約違反者、核の犯人は朝鮮でなく、南朝鮮に1000余個の各種核兵器を配備し、恒常的に核をもって朝鮮を威嚇しているアメリカであった。

朝鮮は黒を白と言いくるめ、一般的な軍事対象まで査察の対象にしようとするアメリカの途方もない要求を排撃し、国の最高利益を守るため、1993年3月12日、核兵器不拡散条約からの脱退を宣言した。

その後、朝鮮の核問題を解決するための朝米会談が開かれた。

アメリカは会談のテーブルについても朝鮮に対する軍事的脅迫と挑発行為、国際原子力機関を通しての圧迫攻勢を中断せず傲慢な態度をとった。しかし、朝鮮は会談でいささかのちゅうちょもなく、軍事力をもとにしたゆるぎない気概をもってアメリカの強硬に超強硬姿勢で立ち向かった。

第3段階会談（1994年8月5日～12日、1994年9月23日～10月21日、ジュネーブ）では『朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国間の基本合意文』（朝米基本合意文）が発表された。全世界は朝米基本合意文の採択を金正日総書記の先軍政治がもたらした「20世紀の奇跡」と賛嘆した。1994年10月20日、アメリカのクリントン大統領は金正日総書記にこれと関連した保証

書簡を送った。

合意文では、朝鮮が黒鉛減速炉と関連施設を凍結する見返りとしてアメリカは責任をもって計200万キロワット発電能力の軽水炉発電所を2003年までに朝鮮に提供する措置を講じ、第1号軽水炉発電所が完工するまでエネルギー補償用として朝鮮に毎年50万トンの重油を提供するようになっていた。

しかし、ブッシュ（2世）新行政府は朝鮮を核先制攻撃対象の名簿に載せ、朝米基本合意文を一方的に破棄し、朝鮮とは絶対に共存しないことを政策化した。

アメリカにこれ以上期待をかけられなくなった状況のもとで朝鮮は、2003年1月10日、核兵器不拡散条約から正式に脱退した。そして強力な国防工業に基づいて自衛の核抑止力を保有し、世界に公表した。

結局、朝鮮を完全に武装解除させようと執拗にくいさがっていたアメリカは、かえって朝鮮を核保有国にした。

アメリカは朝鮮の社会主義を内部から瓦解させるため、思想的・文化的浸透と心理戦にも大きな力を入れた。

しかし、全軍、全人民が指導者のまわりに固く団結している朝鮮の政治的・思想的威力によってそれも水の泡となってしまった。

朝鮮は自らの自主権と尊厳、社会主義を守り抜いた。それまで朝鮮を軽視し、背を向けていた世界の多くの国が朝鮮の社会主義体制を認め、好ましい関係を結ぶ方向に進んだ。

2000年1月4日、朝鮮民主主義人民共和国とイタリアの間に外交関係が結ばれ、ついでイギリス、ドイツなど西ヨーロッパ地域の

ほとんどすべての国との国家関係が結ばれた。この時期、朝鮮と国交関係を結んだ国は、フィリピン、オランダ、トルコ、ベルギー、カナダ、スペイン、ルクセンブルク、ニュージーランド、クウェート、バレーンなど20余カ国に達する。
厳しい環境の中でも朝鮮の対外関係がかつてなく拡大されたことは、金正日総書記の先軍政治を抜きにしては考えることのできない歴史の奇跡である。
今もアメリカは、朝鮮に反対してあらゆる策を弄している。しかし、朝鮮には社会主義防衛の強力な宝剣、先軍政治がある。アメリカの現行政府はこれを知るべきである。

2　強盛国家建設のための歴史的進軍

先軍政治は、朝鮮の自主権を守り、社会主義を防衛することにのみその目的があるのではない。自国を防衛し、ひいては朝鮮の民族史にかつてなかった強大な国、社会主義強盛大国を建設することに先軍政治の遠大な目的があるのである。
金正日総書記は次のように述べている。
「われわれが先軍政治を行う目的も5000年の民族史にかつてなかった強盛復興を実現することにあります」
朝鮮に富強な自主独立国家を建設することは、金日成主席の終生の念願であった。確たる民族自主精神と熱烈な愛国・愛民の精神を体現していた主席は、つとに国を取り戻すたたかいに立ったその日から朝鮮の地に必ず自由で繁栄する人民の楽園を建設

する決意を固めた。

金正日総書記は社会主義朝鮮の富強・繁栄のため主席が積み上げたすべての業績を固守し、輝かしていくことを後継者としての崇高な使命として受け止めた。主席の逝去後、朝鮮革命の途上に試練が横たわっていた厳しい情勢のもとでも、その使命を片時も忘れず、ひたすら自分の領袖、自分の指導者のみを固く信じ従う朝鮮人民に一日も早く幸せな生活をもたらすため、社会主義強盛大国を建設する路線を打ち出した。

総書記は社会主義強盛大国は、国力が強くすべてが栄え、人民が何うらやむことのない幸せな生活を営む国であると定義づけた。ここで言う国力は、政治的・思想的威力、軍事力、経済力の集合体である。

先軍政治は朝鮮を誰も無視できない政治・軍事強国に変えた。

総書記はある席上で、われわれの力の源は二つあるが、第一は一心団結で、第二は軍事力であると意味深く語った。

先軍政治は朝鮮の政治的・思想的威力を著しく強化した。革命隊伍の一心団結を実現し、政治的・思想的威力に依拠して革命と建設で最大の成果を達成するのは、総書記の一貫した革命指導方式であった。

総書記の先軍政治によって、朝鮮の革命隊伍は首脳部のまわりに一心同体となって団結した領袖決死擁護の精鋭部隊にしっかり鍛えられた。

あるスポーツマンの話を通してもそれがよく分かる。

1999年8月、スペインのセビリアで開催された第7回世界陸上選

手権大会女子マラソン競技で優勝した鄭成玉選手は、勝利の秘訣を問う記者にこう答えた。

「わたしは、わが人民の偉大な指導者金正日同志を思い描いて走った。これが今日、わたしを大きく励まし、力の源となった」

彼女の言葉は世界に大きな衝撃を与えた。

個人の運命を瞬時も指導者と切り離して考えたことがなく、うれしい時も、苦しい時も指導者を慕い従うのが朝鮮の軍隊と人民なのである。

先軍政治は、革命的軍人精神に基づく軍隊と人民の思想と闘争気風の一致を確固と実現し、軍支援・人民支援の伝統的美風を強く発揮させ、軍民大団結の驚異的な現実をもたらした。これによって今日、朝鮮は政治強国、思想強国としての威容をとどろかせているのである。

先軍政治は軍事力の強化に第一の力を注ぐ政治方式であり、朝鮮をいかなる大敵も敢て侵すことのできない不抜の軍事強国に築き上げた。

政治的・思想的、軍事技術的に鍛えられた軍隊と自立的国防工業、いかなる現代戦にも対処できるように準備された全人民的国防体制、これは今日、先軍政治によって強く固められた朝鮮の軍事力の全容である。特に、2006年10月と2009年5月の2回にわたる地下核実験の完全な成功によって、朝鮮は核保有国としての地位を占めるようになった。

20世紀初、アメリカのルーズベルト大統領は、朝鮮人は自国を防衛するためには何もできない民族であると冒涜した。

しかし今は、誰も軍事強国、核保有国となった朝鮮を見下げることができなくなった。

今日、朝鮮は世界が公認する政治・軍事強国の威容を強固にしながら経済強国を建設するため力強く前進している。高度の政治的安定と強力な国防力によって保証される平和的な環境のもとで、朝鮮は経済建設に全力を集中している。

朝鮮では経済建設も先軍政治の方式で進めている。これは、人民軍を中核とし、主力部隊として推し立て、軍隊と人民が一心同体となって革命的軍人精神と闘争気風を発揮し、経済建設を進めるということを意味する。

人民軍は、経済建設の先頭に立って際立った役割を果たしている。

人民軍は朝鮮が「苦難の行軍」を行っていた時、直面した経済的難局を打開するうえで大きな役割を果たした。人民軍軍人は、電力が問題になると発電所に出向いて電力生産を支援し、石炭が問題になると炭鉱の切羽に入って石炭を生産した。また、国の緊迫した食糧問題を解決するため、農民を助け、農業を営んだ。

朝鮮には人民軍が受け持って建設した建築物が数え切れないほど多い。平壌市の清流(チョンリュ)橋（2段階）、錦綾(クムルン)第2トンネルの建設をはじめ、数多くの大規模発電所、近代的な工場、記念碑的建造物は人民軍軍人の手によって建てられた。最近、大規模な果実生産基地として建設された大同江(テドンガン)果樹総合農場も、工事量において10年以上はかかるといった熙川(ヒチョン)発電所も人民軍軍人が受け持って2、3年のうちに完成させた。地下宮殿として世に知られている龍門(リョンムン)大窟と松岩(ソンアム)大窟をはじめ朝鮮の名勝地の開発と整備におい

ても人民軍が大きな役割を果たした。

人民軍軍人は単に建築物を建てただけでなく、不可能を知らぬ革命的軍人精神と闘争気風、活動態度で朝鮮の勤労大衆を新たな飛躍と革新へと奮い立たせた。

朝鮮のすべての勤労者はまだ不足するものが多い状況のもとでも、人民軍軍人に見習って彼らのように思考し、働くため大いに努力している。

この過程で国内の原料、燃料、技術によるチュチェ鉄、チュチェ繊維（ビナロン）、チュチェ肥料が大量に生産され、最先端水準のＣＮＣ技術による人民経済のＣＮＣ化が進められている。数多くの軽工業工場が近代化され、自然放流式水路工事と大規模耕地整理によって穀物生産を増やす確固たる基盤が構築された。畜産、養魚、果実生産基地が至るところに建設され、近代的な住宅と文化・情操生活拠点、サービス施設が相次いで建設されている。海面干拓工事が大々的に展開され、国土の面積が拡大されている。

科学者、技術者は現代科学発展の核心基礎技術である情報技術、ナノ技術、バイオテクノロジーの発展に基づき、新しい材料技術、エネルギー技術、核技術、宇宙技術など先端科学技術を飛躍的に発展させている。

結局、軍隊と人民が一心同体となって経済建設を推し進めようとする総書記の構想は現実化している。

文化建設分野でも新たな開花期が訪れている。

人類の長い歴史は、平和な環境と安定した生活の中でのみ、文化の開花発展が可能であることを示している。

しかし、朝鮮では帝国主義連合勢力との銃声なき激しい対決という厳しい状況のもとでも、人民軍軍人が創造した革命的軍人文化をモデルとした先軍文化が創造され、21世紀文明の新たなページを飾っている。

先軍政治によって朝鮮では、人民軍の革命的軍人精神と戦闘的気概、革命的ロマンに満ちた革命的軍人文化が時代の手本として創造され、その大きな生命力が全社会に拡大されて、文化分野でその発展の新たな局面を迎えている。

先軍政治によってもたらされたこれらの変革は、朝鮮人民が完全な強盛国家で高い尊厳を持ち、幸せに暮らすその日を早めている。

四　先軍政治と朝鮮半島の平和的統一

金正日総書記の先軍政治は社会主義の防衛戦と強盛国家の建設だけでなく、国の自主的平和統一のための朝鮮人民の闘争においても決定的な転換の局面を開いている。

祖国の統一は朝鮮民族の最大の宿願である。元来、朝鮮民族は5000年の歴史と文化を誇り、一つの領土で暮らしてきた単一民族である。ところが、第2次世界大戦後、外国勢力によって北と南に分断され、半世紀以上も民族分裂の苦しみをなめている。

金日成主席は、朝鮮人民に与える最大の贈物は祖国統一だとし、生涯を閉じる瞬間まで国の統一のために心血を注いだ。こうして、朝鮮統一の根本的原則を明らかにした7・4北南共同声明（1972年7月4日）が採択され、全民族大団結10大綱領（1993年4月6日）と高麗（コリョ）民主連邦共和国創立方案（1980年10月）が示され、国の統一をめざす朝鮮人民の闘争に大きな進展がもたらされたのである。

1990年代中期に至り、朝鮮統一問題解決の前途には大きな難関が生じた。この時期、アメリカと南朝鮮の権力層は、朝鮮民主主義人民共和国がかつてない苦難に遭遇しているときを「吸収統一」の絶好のチャンスとみなした。これは、統一への道でなく、対決と戦争への道へと突っ走らせた。

総書記は先軍政治によって直面した難局を果敢に乗り切りな

がら、主席の祖国統一遺訓を貫徹するたたかいへと朝鮮民族を立ち上がらせた。

総書記の先軍政治により、新千年紀に入って朝鮮の内外情勢には新たな変化が起こっていた。

朝鮮は先軍政治によって、アメリカをはじめ帝国主義連合勢力の戦争挑発策動をことごとく粉砕し、史上空前の厳しい試練と難関を乗り越え、政治・思想強国、軍事強国の威容をあまねく誇示していた。

アメリカと南朝鮮当局者は、ひところ、朝鮮が3カ月か3年以内に「崩壊」すると喧伝したが、軍事力を核心とする国力を誇示しながら先軍の銃剣を高くかざして東北アジアの情勢と国際政治を主導する朝鮮の厳然たる現実を前にし、「崩壊」戦略の敗北を認め、朝鮮との関係改善の道に出ざるを得なくなった。

時代の流れは、南朝鮮の保守的な政治家や権力上層まで北南関係改善と国の統一問題をその権力維持の名分としなければならなくした。

こういうなかで、2000年4月、朝鮮半島では衝撃的なニュースが世界に流された。7・4北南共同声明で闡明された朝鮮統一の3大原則を改めて確認し、民族の和解と団結、交流と協力、平和と統一を早めるため、6月に朝鮮労働党総書記の金正日国防委員長と南朝鮮の金大中（キムデジュン）「大統領」が平壌で対面し、北南最高位級会談を開催するということを同胞に確約した4・8北南合意書が平壌とソウルで発表されたのである。

北南最高位級会談開催に関する合意は、すでに金日成主席が

生存していたときに取り付けられていた。しかし、主席の逝去と、南朝鮮人民の弔意表示の道を阻んだ南朝鮮「文民」執権者の反人倫的妄動とアメリカと南朝鮮為政者の公然たる北侵戦争策動のため、最高位級会談は決裂し、朝鮮半島の情勢は一触即発の対決状態に陥ったのである。

総書記は先軍政治によって朝鮮人民の一心団結を強固にし、強大な軍事力を備えさせてアメリカと南朝鮮支配層の軍事的挑発策動と圧殺策動を粉砕し、クリントン米行政府をして会談卓に出ざるを得なくした。

一方、南朝鮮人民の間では北と南の和解と団結、統一を求める声が日を追って高まった。こうした時流のなかで、2000年3月、金大中「大統領」は「ベルリン宣言」を発表して北南関係改善の意向を表明した。

変遷する時代の推移を見極めた総書記は、2000年1月、金日成主席の遺訓を体して北南首脳の対面と最高位級会談開催の構想をあたためた。こうして4・8北南合意書が発表されたのである。

それに従って、2000年6月13日から15日にかけて金正日総書記と金大中「大統領」との歴史的な対面と北南最高位級会談が平壌で実現することになった。この期間、総書記は広い度量と気高い礼節によって相手を感動させ、整然とした論理と高い見識、機知に富んだユーモアで対話を導いていった。

総書記は6月14日の金大中「大統領」との単独会談の際、われわれは初対面であるが、7000万同胞に統一への希望と未来への楽観を持たせる宣言文を作り出すのが望ましいとし、朝鮮民族同

士が互いに力を合わせて自主的に統一する問題とその方途、非転向長期囚の送還、離散家族・親戚訪問団の交換、北南対話など統一の実現に向けた原則的かつ重要な問題を主導的に提起し、それを解決する方向に会談を導いた。こうして、北南最高位首脳の平壌対面では5項目からなる北南共同宣言が採択された。

宣言には第1、北と南は国の統一問題を、その主人である朝鮮民族同士が互いに力を合わせて自主的に解決すること、第2、北と南は北側の低い段階の連邦制案と南側の連合制案の共通性に基づき、その方向で統一を志向すること、第3、北と南は8・15に際し、離散家族・親戚訪問団を交換し非転向長期囚を送還すること、第4、北と南は経済協力を通じて民族経済を均衡的に発展させ、社会、文化、スポーツ、保健医療、環境など各分野の協力と交流を活性化すること、第5、北と南は以上の合意事項を早急に実践に移すため、当局間の対話を開催すること、などが明記されている。

6・15北南共同宣言は、朝鮮の統一運動史に新たな里程標をもたらした民族自主の宣言、民族団結の宣言、統一志向の宣言であって、金正日総書記の明晰な統一意志の輝かしい結晶体であり、国と民族に対する指導者の崇高な愛の貴い結実である。この宣言が発表されることにより、北と南、海外の全朝鮮民族は金日成主席の祖国統一遺訓どおり歴史的な統一偉業を実現できる綱領的指針を持ち、朝鮮民族同士が一つになって自主的に祖国統一を実現していく統一運動の新時代、6・15時代を迎えることになった。

6・15北南共同宣言の発表後、南朝鮮の全地域では総書記を民

族の偉大な領袖として敬慕し、テレビで見た総書記の言行、身なり、筆跡までまねるといった金正日熱風が強く巻き起こった。ただ一度の首脳対面により総書記と共和国に対する認識がすっかり変わり、南朝鮮人民の間では北の先軍政治があって朝鮮半島の平和と民族の尊厳が守られるという声が高まっていった。

6・15北南共同宣言の採択後、その履行のための朝鮮人民のたたかいは内外分裂勢力の悪辣な挑戦にぶつかった。2001年、新たに登場したブッシュ執権勢力は朝鮮民主主義人民共和国を「悪の枢軸」だの、「圧政の拠点」だのといって名指しで攻撃し、好ましく発展していた北南関係を全面的に遮断し、共和国を武力で転覆するための新たな戦争策動に狂奔した。これに「ハンナラ党」をはじめとする南朝鮮の極右保守勢力が追従した。

しかし、朝鮮民族の強い統一気運をおし止めることはできなかった。

ブッシュ政権は、共和国の強硬な姿勢にやむなく朝鮮民主主義人民共和国を認め、核をもって威嚇しないという9・19共同声明（2005年）と2・13合意文（2007年）に調印せざるを得なかった。このような情勢にてらして、これまでアメリカの無分別な「核騒動」に同調していた南朝鮮の盧武鉉（ロムヒョン）「政権」も北南関係改善の道を選ばざるを得なくなった。

2007年10月、平壌では再び北南首脳の対面が行われた。

総書記は北南の首脳が会うことも必要だが、より重要なのは国の統一偉業を一段と飛躍させるものを作り出すことであるとし、首脳対面の際に採択する宣言が包括的で実践的なものになるよう

深い関心を払った。

こうして、6・15北南共同宣言で示された「わが民族同士」の理念を朝鮮統一の里程標として確認し、それを幅広く具現していくうえで提起される、北南間の軍事的信頼の構築、平和保障体制の構築のための実践的方案、民族共同の繁栄のための幅広い経済協力事業の活性化、「西海平和協力特別地帯」の設置、2008年の北京オリンピック競技大会に北南応援団が西海線列車を利用して参加する問題、白頭山観光の実施などの問題を明記した「北南関係の発展と平和・繁栄のための宣言」（10・4宣言）が採択された。

6・15北南共同宣言の基本理念であるわが民族同士の精神を核とし、それを北南関係の各分野に幅広く具現するための実践的問題が盛り込まれた10・4宣言は、国の自主的平和統一を望む全朝鮮民族に大きな喜びを与えた。

新世紀の朝鮮統一運動の実践的綱領である10・4宣言の採択により、自主的平和統一をめざす朝鮮人民のたたかいはまたも一歩大きく前進することになった。

今日、南朝鮮では極右保守勢力が権力の座につき、北南間で合意された宣言を全面的に否認して、好ましく発展していた北南関係を悪化させ、朝鮮半島の平和と統一の前途にはまたもや暗い陰がさした。

特に南朝鮮の保守「政権」は朝鮮人民が思いがけなく金正日総書記を失って最大の痛恨事に見舞われた時、いかなる弔意の表明もせず、南朝鮮人民の民間レベルの弔問団の訪北の道さえ阻ん

だ。これは、南朝鮮「政権」は北と南の和解と統一を望まず同族を主な敵とみなす反民族的政治集団であり朝鮮統一の障害であることを示している。

しかし、愛国、愛族の理念に基づいて平和的統一をめざす朝鮮の先軍政治と主動的な努力によって、全朝鮮民族が一つになって睦まじく暮らす日は必ず来るであろう。

あとがき

数千年を数える人類の政治史には、各種各様の政治方式が記されているが、先軍政治方式というものはなかった。

先軍政治は、金正日総書記がはじめて打ち出した新しい政治方式である。先軍政治は名実ともに金正日式の政治方式であり、朝鮮式の政治述語である。

朝鮮民族は5000年の歴史を誇るが、今日のように民族の尊厳を高くとどろかしたことはかつてなかった。それゆえ、朝鮮人民は等しく先軍政治の正当性と生命力が日増しに強まる今日の時代を先軍時代と呼んでいるのである。

総書記の先軍政治があって今日の朝鮮があり、富強、繁栄する朝鮮の明日があるのである。朝鮮を知るためには総書記の先軍政治を知らなければならず、先軍政治を知るためには総書記を知らなければならない。

朝鮮の先軍政治は、帝国主義者の専横と独断がかつてなくはなはだしくなっている今日の世界で、人類の正義と良心を代弁していると言える。それは、全世界に張りめぐらせようとするアメリカの網に破裂口を開く短剣に等しい。

ロシアのプーチン前大統領は、北朝鮮が大国との政治協商において相手側を圧倒し主動的に対外政策を実施しているのは、先軍政治によって軍事力を強化したためである、と評価している。

先軍政治は朝鮮の現実を反映した政治方式であるが、それは今日、自主と尊厳、平和と繁栄をめざす世界の各国、各民族が共鳴し見習っている現時代の最も普遍的かつ威力ある政治方式として認められている。多くの国、さらにはアメリカやイギリスにも先軍政治研究団体が結成されて活動していることを見ても、世界的に朝鮮の先軍政治を理解し見習おうとする志向がどれほど強いものであるかを知ることができる。

国や民族ごとに政治家がおり、彼らはみな自分なりの政治理念と政治方式を持っているが、それが一世代、一世紀を越えて続き、その国や民族の境域を越えて万人の共感を呼ぶのは難しいことである。

総書記の先軍政治こそは覇権主義が横行する今日、国と民族の自主権を守り、富強、繁栄を遂げる最も威力ある政治方式であり、百戦百勝の霊剣である。

ロシアの歴史学院士候補ウラジミル・トルスチコフはその著書で、金正日同志の先軍政治は、どの社会主義政治史にもなかったまったく新しく独創的な、文字どおり空前絶後のものである……　金正日式政治、先軍政治こそは社会主義の百戦百勝の霊剣であり、社会主義存立の生命線であり、現世紀と21世紀の社会主義政治、自主政治のモデルだと、ためらいなく言いたい、金正日同志が、数千年の間、不変の公式とみなされてきた既成の政治理念、政治方式に終止符を打ち、帝国主義との厳しい対決のなかでの社会主義建設と時代の要請に応えて、先軍革命指導による政治の新しい歴史、先軍政治の歴史を切り開いたことは実に特に重視

すべき世界史的業績だと強調したい、と激賞している。
　朝鮮の先軍政治は、正義の力をもって不義の横暴を打ち破り、より強大になる新しい歴史を創造している。
　正義と繁栄の新世界のために！
　これが、世界に向けての朝鮮の先軍政治の呼びかけである。